

民間事業者向けアンケート調査

(障害者政策課)

1 目的

民間事業者の合理的配慮の提供状況や浸透状況などを把握するために実施

2 対象

障害を理由とする差別解消推進県民会議の参画団体、その他事業所
(規模や、対象団体は今後検討)

<県民会議の参画団体>

| 分野 | 福祉 | 医療 | 教育 | 商業 | 交通 | その他 |
|-----|----|----|----|----|----|-----|
| 団体数 | 79 | 17 | 12 | 31 | 10 | 112 |

※ 商業は各業種の協会や組合などが参画

3 手法

WEB (ふじのくに電子申請システム)

4 時期

| 月 | 内容 |
|--------|---------|
| 9月～10月 | アンケート実施 |
| 11月 | 改正案へ反映 |

5 アンケート項目 (案)

- ① 障害者差別解消法、条例の認知度
- ② 障害者差別解消法に関する社員等への教育や研修の実施状況
- ③ 障害のあるお客様と接する機会の頻度
- ④ 合理的配慮の理解度
- ⑤ 障害のあるお客様から合理的配慮の申し出を受けた経験
- ⑥ 合理的配慮を提供できなかった経験
- ⑦ 合理的配慮の提供の義務化への賛否